令和３年度

事業計画ならびに資金収支予算

社会福祉法人 愛荘町社会福祉協議会

目　　次

◎事業計画
はじめに・各種事業の基本方針 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
法人運営・地域福祉部門 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2
福祉センター指定管理部門 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5
高齢者福祉サービス部門 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 6
障がい福祉サービス部門 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 7

◎資金収支予算
法人単位 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 9
法人運営拠点区分 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 10
法人運営事業サービス区分 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 12
共同募金配分事業サービス区分 ・・・・・・・・・・・・・・・・・ 14
善意銀行事業サービス区分 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 15
子育てつどいの広場事業サービス区分 ・・・・・・・・・・・・・・ 16
福祉センター指定管理拠点区分 ・・・・・・・・・・・・・・・・・ 17
愛の郷指定管理事業サービス区分 ・・・・・・・・・・・・・・・・ 19
いきいきセンター指定管理事業サービス区分 ・・・・・・・・・・・ 21
はつらつドーム指定管理事業サービス区分 ・・・・・・・・・・・・ 22
高齢者福祉サービス拠点区分 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 23
訪問介護（居宅介護等も含む）事業サービス区分 ・・・・・・・・ 25
秦荘通所介護（予防相当サービスも含む）事業サービス区分・・ 27
愛知川通所介護（通所型サービスＡも含む）事業サービス区分・ 29
居宅介護支援事業サービス区分 ・・・・・・・・・・・・・・・・・ 31
障害福祉サービス拠点区分 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 32
就労継続支援事業サービス区分 ・・・・・・・・・・・・・・・・・ 34

事業計画

１．はじめに

我が国においては、少子高齢化や核家族化による人口減少時代を迎え、人手不足や地域の存続が危ぶまれる状況のなか、地域住民の抱える生活課題も多様化、複雑化し、これまでの社会保障制度では解決ができなくなりつつあります。国においては、高齢者だけでなく子ども・子育て世代、さらには現役世代まで幅広く支える人生１００年時代に対応する全世代型の社会保障への転換を目指し、支え手側と受け手側の関係を超えてそれぞれが役割をもち、「支え合い」による地域共生の社会の実現に向けた「我が事・丸ごと」の地域づくりと多機関協働による包括的な支援体制の構築のため、相談支援・参加支援・地域づくりの一体的実施による重層的な支援体制の整備が進められています。

一方、昨年より新型コロナウイルス感染症が世界中に蔓延し、我が国においても緊急事態宣言などにより経済活動や外出の自粛要請など新しい生活様式を余儀なくされました。また、社会・経済活動は停滞し、世帯収入の減少による生活困窮者等の支援を必要とする方々の増加など生活課題がより深刻な状況となり、私たちの日常生活や地域福祉活動も大きく変容するなどこの状況が一日でも早く終息に向かい、社会生活が送れるよう願っているところです。

本会においては、社会福祉法人の本旨に基づいた公共性と公益性のある組織運営を図り、活動拠点である愛荘町立福祉センター愛の郷およびラポール秦荘いきいきセンターならびにはつらつドームの指定管理者として適正な管理運営や公平な利用促進に努めます。

地域福祉の推進にあたっては、第２次愛荘町地域福祉活動計画の最終年度を迎え、これまでの取り組みの総合評価を行うとともに、次期の活動を計画的に取り組むため第３次愛荘町地域福祉活動計画を策定します。また、コロナ禍においてもつながりを絶やさないための居場所づくりや見守り、外出支援等の生活支援など、新しい生活様式のもとで住民福祉活動の推進を図る地域福祉事業の展開が必要となっています。

相談支援においては、生活困窮者自立相談支援事業・生活福祉資金貸付事業・地域福祉権利擁護事業など、複雑な福祉課題を抱えた対象者をはじめ、コロナ禍の影響による生活困窮者の増加により、関係機関・団体との情報共有や緊密に連携した相談対応が求められています。

さらに、在宅福祉サービスでは、秦荘通所介護事業を昨年８月より地域密着型通所介護事業へ移行し、感染症対策の徹底のもと安定したサービスを提供していますが、居宅介護支援事業、社会参加促進型通所介護事業は厳しい経営状況が続いており、事業内容や運営方針を引き続き検討することとしています。

なお、昨年８月に愛荘町より庁舎等のあり方検討委員会より答申がなされ行政機能の配置の最適化に向けた具体の方針案が示され、本会が指定管理を受けている福祉施設も対象とされていることから、本会の使命を果たすべく今後、行政と協議しつつ対応に努めることとしています。

こうした中で、地域における公益的な取り組みの推進や住民への相談支援・福祉サービスの提供をおこなう身近な福祉団体として社協に求められる役割や使命を意識した事業活動の展開を図るため、職員の育成と福祉人材や財源の確保、コンプライアンスの徹底した組織運営とともに関係機関・団体、社会福祉活動者と協働した取り組みを役職員一丸となり取り組んでまいります。

２．各種事業の基本方針

法人運営については、社会福祉法をはじめ各種法令に基づき公共性と公益性のある事業運営を図るとともに、本年は、社会福祉法人制度改革により役員・評議員および評議員選任・解任委員の任期満了に伴う改選を迎え経営組織の充実強化に努めます。また、適正な人事管理ならびに財務規律の強化など組織体制の確保に努め、愛荘町公の施設の指定管理者として引き続き施設設備の適正な管理運営を行います。

地域福祉事業では、住民主体で進める見守り活動をはじめとするネットワークづくり、くらしの課題を抱える方々の支援のため、専門機関等との連携強化、ボランティアセンターの運営、福祉教育の推進、地域を守る災害支援などの地域福祉活動に引き続き取り組みます。

さらには、第２次地域福祉活動計画の最終年度となり、これまで進めてきた取り組みの評価を行うとともに、第３次地域福祉活動計画を住民の皆様や、関係機関・事業所などの皆様とともに策定します。

相談支援事業においては、育児不安などの解消のため子育て支援拠点事業「わんぱく広場」の開設や経済的格差による貧困、社会的孤立、ひきこもりなどに対する生活困窮者自立支援事業、生活福祉資金貸付事業や地域福祉権利擁護事業を適正に実施するとともに、福祉関係機関の専門職等と連携して課題解決に向けて協議を重ねながら対応していきます。

高齢者福祉サービス事業は、身近な地域のサービス提供者として利用者や家族が地域で安心して暮らし続けられるよう、地域包括ケアシステムの構築を目指して関係機関等と連携し、在宅サービスの充実に向けて訪問介護事業、居宅介護支援事業および通所介護事業の運営や公益的な取り組みについて検討を行います。

障がい福祉サービス事業については、多様なニーズを抱える利用者が地域社会の一員として自立した生活を営むことができるよう支援するとともに、公益的な取り組みの検討を行います。

３．法人運営・地域福祉部門

■方針

① 地域の魅力ある福祉活動をみんなに伝えます。
地域の魅力ある福祉活動の普及にむけて、みんなにわかりやすく伝えていきます。

② みんなの声を「聴く」ことができる活動を行います。
一人ひとりが抱える「くらしの課題」や「地域福祉の課題」を丁寧に聴き取り、課題に対応した取り組みを創るための検討を行います。

③ みんなに信頼される組織運営を行います。
地域の福祉活動と社会福祉協議会の事業活動を協働した活動を進めるために行政機関や福祉関係機関・団体等と連携した取り組みに努めます。

■重点取組

・第２次愛荘町地域福祉活動計画の５年間の評価を行い、第３次愛荘町地域福祉活動計画を住民や関係機関・団体等と共に策定します。
・コロナ禍における地域課題に対して、地域の「つながり」や「助け合い」を広めていくため、見守りサポート会議を中心に、「見守り」「防災」「防犯」等をキーワードに住民主体の地域福祉活動の推進を支援し福祉コミュニティづくりに取り組みます。
・困りごとを抱えた方々への支援活動を進めていくために、職員の相談支援に関するスキルを向上するとともに町民や関係機関・団体と協働する体制を構築する取り組みを充実します。

■取組内容

（１） 会務の運営

① 理事・監事
理事会の開催
業務執行・会計監査

② 評議員
評議員会の開催

③ 評議員選任・解任委員会
委員会の開催

④ 会員
会員の拡充と社協活動の情報提供

⑤ 福祉・介護サービスの苦情解決の対応等
第三者委員会の開催（随時）
各事業場に苦情受付窓口の設置
地域密着型通所介護運営推進会議の開催（年２回）

⑥ 情報の公開、広報活動
社会福祉法人の現況や事業運営・財務状況の公表
福祉・介護サービス自己評価の公表

広報「社協あいしょう」の発行（年４回）
ホームページの運営

⑦　役職員研修
役員人権研修、役員・評議員先進地研修
職員内部研修の実施、外部研修への参加
　県社協等主催の外部による階層別研修やテーマ別研修への参加促進

⑧　その他
福祉関係機関や団体組織の委員等への参画
町行政地域福祉主管課や社会福祉施設（社会福祉法人）等との懇談

（２）　地域福祉活動計画の推進

①　見守りネットワークプロジェクト
　身近な地域である自治会を中心とした見守り活動を進めていくために、住民の皆様の活動機会の支援や活動を引き続き進めていくと共に、見守り活動のきっかけとなる支援を進めていきます。

◎主な活動内容
ア．見守りサポート会議の推進【重点】
　見守りフォーラム年１回開催　参加予定者６０名
　見守りサポート会議での町内活動事例報告　５自治会
　おたがいさまの見守り活動の推進【新規】　各自治会へ啓発を進めます。
イ．いきいき見守り訪問事業の実施
　登録者見込み数８０名　年間２２回実施

②　くらしサポートプロジェクト
　各種相談事業において、くらしの課題を抱える方々に寄り添い、丁寧な相談支援活動をおこないます。
　また、住民・相談機関との連携を強化する場づくりを進め、くらしの課題を抱える方々の支援について情報共有や話し合いの場づくりを進めます。

◎主な活動内容
ア．心配ごと相談所の運営
　年間４５回（毎月第１・第４水曜日）開催
　その他の月曜日～金曜日（8：30～17：15）については、社協職員による相談対応。
イ．福祉関係機関地域連携会議の開催【重点】
　年４回開催
ウ．地域福祉権利擁護事業の実施
　利用者見込み数２０名　（新規申込み件数２件）
エ．生活福祉資金貸付事業の実施
　新規申請見込み件数１０ケース
オ．生活困窮者自立支援事業の実施
　新規プラン作成見込み件数１０件　延べ２０ケース（継続含む）
カ．子育てつどいの広場事業「わんぱくひろば」の実施
　参加者見込み数 4,800 人　開所見込み 142 日

③　ボランティアセンタープロジェクト
　ボランティアセンター運営委員会を中心にコロナ禍におけるボランティア活動について、町民や活動者と共に検討を進めます。また、ボランティア活動の「きっかけ」づくりについて、多くの住民が参加できる活動を引き続き進めます。

◎主な活動内容
ア．ボランティア活動プランの実施
　チョボラ体験　２回　参加見込み４０名（1 回 20 名）
イ．ボランティアコーディネート活動の推進
　コーディネート見込み件数　７０件
ウ．ボランティアセンター運営委員会の開催

運営委員会の開催　年４回

エ．ボランティア交流や研修の場づくり

ボランティアカフェの開催　年２回　参加見込み数４０名（1回20名）

生活支援ボランティア養成講座の開催　年３回　参加見込み数２０名

④　福祉教育プロジェクト

子どもたちを中心においた福祉の学習・体験の場づくりを進めるために、ボランティアや事業所等とも連携を図り、町民みんなで福祉教育に取り組みます。

また、住民の皆様が福祉を学ぶ「きっかけ」となる取り組みを実施します。

◎主な活動内容

ア．福祉教育コーディネートの推進

町内各小学校・中学校・高校の福祉教育の取り組みを支援します。

また、自治会や団体・企業等と協働して福祉意識の向上のため、活動計画のプロジェクト活動と連動しながら進めます。

イ．あいしょう福祉探偵団の実施

年１回　参加者数１５名

ウ．福祉ふれあい講座の開催

年２回　定員３０名（1回）

⑤　地域を守る災害支援プロジェクト

災害ボランティアセンターの設置運営に向けて関係機関やボランティアとの協議を進め、訓練をとおして住民への啓発を行うとともに、設置運営マニュアルの策定に向けて関係機関と協議を行います。

また、地域単位で福祉の視点から防災・減災の取り組みを進めるため、自治会単位で協議を進めてきた取り組みを継続するとともに評価を行います。

◎主な活動内容

ア．災害ボランティアセンター設置運営準備活動

設置運営訓練の実施　年１回

イ．災害ボランティア活動づくりの推進

ボランティア養成・育成研修の実施　年２回

災害支援ボランティア登録者数見込み　２５名

（３）　地域福祉の事務局活動

①　地域福祉活動推進事業・活動

第２次愛荘町地域福祉活動計画各プロジェクト推進体の取り組みを強化し、本会の事業活動を進めます。

また、福祉を中心としたコミュニティづくりを、自治会や関係機関・団体の皆様が活動や検討する場をつくるなど住民主体の福祉活動を支援します。

◎主な活動内容

ア．愛荘町地域福祉活動計画推進委員会の開催

イ．第２次地域福祉活動計画プロジェクト推進活動の実施

ウ．コミュニティーワーカー活動の推進《福祉推進委員、自治会情報収集整理、高齢者調査、ふれあいサロンの支援等》

エ．善意銀行の運営

オ．第１６回愛荘町社会福祉のつどいの開催

カ．地域備品等貸出事業の実施

キ．地域福祉活動推進会議の開催

ク．社会福祉援助技術等学生・児童体験実習の受入

ケ．愛荘町地域支え愛ポイント制度管理業務の受託

コ．共同募金運動の協力

１０月より赤い羽根共同募金運動・１２月より歳末たすけあい募金運動を実施

サ．外出支援車両貸出事業

②　相談支援事業

気軽に相談ができる身近な地域の窓口を設置するとともに、制度やサービスだけで

は対応しきれない生活上の困りごとにも丁寧に相談支援を行います。

◎主な活動内容

ア．愛荘町被要保護者つなぎ資金貸付事業の実施

イ．介護機器貸出事業の実施

ウ．声の広報貸し出し事業の実施

エ．歳末たすけあい募金助成事業の実施

③　地域福祉活動費助成事業

町民みんなで地域福祉活動を推進するため、ボランティアやグループ・団体・組織の活動立ち上げ支援や継続支援として活動費等を助成します。

◎主な活動内容

ア．地域福祉活動応援助成事業の実施

イ．子ども遊び場・遊具等設置（整備）事業の実施

ウ．高齢者等ふれあいサロン活動助成事業の実施

エ．ボランティア活動応援プロジェクト事業の実施

オ．ボランティアグループ活動助成事業の実施

カ．当事者団体・福祉団体活動支援事業の実施

④　第３次愛荘町地域福祉活動計画の策定【重点】

第２次愛荘町地域福祉活動計画の各プロジェクト取り組みや社協事業活動の評価を行い、住民や関係機関・団体など町民の皆様と「第３次愛荘町地域福祉活動計画」の策定に向けた協議を行い進めます。

◎主な活動内容

ア．第３次愛荘町地域福祉活動計画の策定【新規】

⑤　関係機関・団体との協働事業・活動

地域福祉活動に関わる方々との連携を強化し、多様な福祉課題をみんなで支えるしくみをつくります。

◎主な活動内容

ア．民生委員児童委員協議会との協働連携

イ．地域福祉主管行政との連絡調整

ウ．災害時における社協活動体制整備の推進（防災訓練含む）

エ．愛荘町平和のつどいの開催

４．福祉センター指定管理部門

■方針

地域福祉活動を推進する拠点として、児童から高齢者まで誰もが公平に利用できるよう安全安心の確保と個人情報の保護に留意しつつ、福祉サービスや相談支援の提供を行うなど公の社会福祉施設としての有効活用に努めます。

また、住民をはじめボランティアや社会福祉活動者が地域福祉活動に参加や協働いただける環境を提供します。

■取組内容

（１）福祉センター愛の郷運営管理

開館予定日数 308 日　　利用者見込み人数 19,000 名

・ボランティア、サークル、福祉団体等の活動を促進

・施設、設備維持管理業務（施設清掃・保守点検等）

・消防総合訓練の実施等、緊急時における利用者の安全確保

・安心して利用いただくための感染症予防対策

・地域福祉活動や暮らしの困りごとなどの相談支援

・高齢者や障がいのある方と子育て親子の交流する場の提供

・災害時等における福祉避難所の開設

（２）福祉センターラポール秦荘いきいきセンター運営管理

開館予定日数 308 日　　利用者見込み人数 14,500 名

・ボランティア、サークル、福祉団体等の活動を促進

・施設、設備維持管理業務（施設清掃・保守点検等）
・消防総合訓練の実施と災害等の緊急時における利用者の安全確保
・安心して利用いただくための感染症予防対策
・地域福祉活動や暮らしの困りごとなどの相談窓口
・地域情報や活動状況の発表の場づくり
・災害時等における福祉避難所の開設

（３）福祉センターラポール秦荘はつらつドーム運営管理
利用予定日数 120 日　　利用者見込み人数 5,000 名
・ふれあいと健康増進のための施設として活用
・地域のスポーツを楽しむ団体や福祉団体等の利用を促進
・施設、設備維持管理業務（施設清掃・保守点検等）

５．高齢者福祉サービス部門

■方針

①生活支援など在宅福祉サービスの充実を図るため、地域包括支援センター・介護保険事業所・障害福祉サービス事業所・権利擁護事業や非営利団体・地域と連携して、地域包括ケアシステムの構築を目指します。

②身体機能の低下や認知症症状により支援や介護が必要になった時にも、住み慣れた地域で安心して暮らしていけるように、培った経験や知識を生かし、最も身近な相談者として本人の暮らしを家族や地域とともに支援します。

■重点取組

・感染症対策を徹底し、利用者や介護者等の健康を守り、介護サービスを安全に提供します。
・利用者が可能な限り、自立した日常生活を営むことができるよう、安定した介護サービスを提供します。
・福祉ニーズに基づいた事業運営について動向を踏まえ進めます。
・福祉サービスと地域の福祉活動とが共に支え合える活動や仕組み作りを進めます。

■取組内容

（１）高齢者福祉サービスの推進

１．サービスの資質向上
最新の介護技術の習得及び感染症対策や認知症等の理解を深めるため、学習会・研修会等に積極的に参加（リモートも含め）し、情報共有を図り、サービスの資質を高めます。

２．安全なサービス提供
危険の予測が安全確保の第一歩の観点から、事故を未然に防ぐためのヒヤリはっと事例や事故事例等の検証・検討を行います。また、コロナ感染症の感染拡大など多様な感染予防対策に努め安心して利用いただける環境づくりに努めます。

３．災害時の要援護者への対応
利用者の状態を把握し、要援護者リストを定期的に見直し、災害時に生かせるように努めます。

４．地域における公益的な取り組みの検討
日常生活において支援を必要とする方が増えている中、利用者や家族が抱える不安や願いといった声を聞き取り、福祉サービスや地域の福祉活動に反映されるよう、地域における高齢者・障がい者理解と啓発に努めるとともに、福祉サービスと地域の福祉活動とが共に支えあえる活動や仕組みつくりを進めます。

（２）訪問介護事業

１．サービス提供予定数
訪問日数３１１日　　１ヵ月平均訪問見込み数５１２回

２．地域の社会資源との連携
①地域で安心して暮らし続けられるよう、民生委員・児童委員等関係機関と情報の共有を図り連携して取り組みます。
②愛荘町見守りヘルパー派遣事業を、民生委員・児童委員の見守り活動と連携し、情報の共有を図り実施します。

（３）秦荘通所介護事業

１．サービス提供予定数

開所日数２５６日　一日当たり利用者見込み人数　１３．９人

２．地域との関わり

デイサービスボランティア・芸能ボランティア・幼稚園・保育園児など多くの住民さんの関わりを持ちます。また、年２回の運営推進会議にて幅広く意見交換等を行うことで、地域に開かれたサービスの質の向上や透明性のある事業にします。

３．福祉人材の育成

ボランティアの受け入れや中高生、大学生の介護実習の受け入れを行います。

４．地域住民または、その自発的な活動等との連携及び協力することで地域との交流を含め、つながりを広げていきます。

（４）社会参加促進型通所介護事業

１．サービス提供予定数

開所日数　２５６日　　一日当たり利用者見込み人数１１．４人

２．地域との関わり

デイサービスボランティア・芸能ボランティア・幼稚園・わんぱくサロンなど多くの住民の皆さんとの関わりを持ちます。

３．福祉を学ぶ場の提供

中学生職場体験・教育職員免許法の特例に基づく介護体験など幅広く実習生を受け入れ、福祉を学ぶことができる場を提供します。

４．機能訓練提供と個別評価

体力測定を年４回・身体機能の個別評価を年２回実施し、作業療法士や理学療法士の指導を受けながら利用者一人ひとりのプログラムに沿った機能訓練を提供します。

（５）居宅介護支援事業

１．サービス提供予定数

開所日数　２９４日　　１ヵ月平均給付管理者見込み人数　４０人

２．ケアマネジメントの質の向上

円滑に業務が遂行できるよう研修会・勉強会を通してマネジメントの質の向上に努めます。

３．地域の社会資源や民生委員・児童委員との連携強化

地域での生活を支えるために福祉・医療機関など関係機関や民生委員・児童委員との連携を図ります。

６．障がい福祉サービス部門

■方針

①将来の生活基盤や生活支援など、多様な福祉ニーズを抱える利用者も増加する中で、それぞれが必要とされる支援を受けながら、地域社会の一員として自立した生活ができることを目指します。

②住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう、障がいのある方が地域住民など多くの方との関わりを深め、お互いを尊重する共生の社会づくりに努力します。

■重点取組

・利用者とその家族が健康で安心して生活が送れるよう、事業所内の感染症予防対策を徹底し、安心・安全なサービス提供が継続できるよう努めます。

・障がいのある方の高齢化が進む中、必要とされるサービスを利用しながら、住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、求められるニーズに対するサービスの在り方や地域で支えられる活動の仕組み作りを進めます。

・地域や関係機関との連携を深め、多様なニーズに寄り添った支援を進めます。

■取組内容

（１）障がい福祉サービスの推進

１．サービスの資質向上

利用者の自立や権利擁護、虐待防止に努め、さまざまな障がい特性の理解や感染症対策についての研修会への参加や部門内での勉強会などを行ない、利用者に寄り添った支援に努めます。

２．地域における公益的な取り組みの検討【重点】

障がいのある方の高齢化が進み、日常生活において支援を必要とする方が増えている中、利用者や家族が抱える不安や願いが、福祉サービスや地域の福祉活動に反映されるよう、地域における高齢者・障がい者理解と啓発に努めるとともに、福祉サービスと地域の福祉活動とが共に支えあえる活動や仕組み作りを進めます。

（２）居宅介護等事業

１．サービス提供予定数

訪問日数　３１１日　　１ヵ月平均訪問見込回数　１０３回

２．地域および関係機関との連携

①地域で安心して暮らし続けられるよう、民生委員児童委員や関係機関と情報の共有を図り、連携して取り組みます。

②利用者の声の聞き取りを集約し、サービスの向上に努めるとともに、地域の福祉活動と共に寄り添った支援に繋げられるようにします。

③利用者の状態を把握し、要援護者リストを定期的に見直し、災害時に活かせるように関係機関と情報を共有していきます。

（３）就労継続支援（Ｂ型）事業（ふれあい共同作業所）

１．サービス提供予定数

開所日数　２３９日　　利用契約者数　１６人

一日あたりの平均利用見込者数　　１２．０人

２．関係機関との連携

利用者や家族が必要としているサービスを利用しながら、地域で働きながら安心して生活が送れるよう、民生委員・児童委員や関係機関と情報共有を図りながら連携して取り組みます。

３．広報啓発活動

利用者の就労支援と地域との繋がりづくりの活動である、啓発資材（ゴミ袋梱包作業）を継続するとともに、より多くの地域の方々に障がい者理解と事業所の役割や活動が「みえる」仕組みについて検討します。

４．交流活動

法人内の各種事業（高齢者通所介護事業、子育て支援事業）の利用者さんや地域のボランティア、または近隣のサービス事業所や各種団体等と季節的な行事を通して、多くの住民と出会い交流する場を持ち、共生の社会を目指します。

５．就労支援

将来的に自立した日常生活を営むことを目指し、利用者の能力に応じた仕事の確保に努めるとともに、就労支援活動を通して助け合い協力して働くことを経験し、就労意欲と平均工賃の向上をめざします。

６．保護者との協働

利用者の高齢化が進む中、利用者や家族が抱える不安や願いが、これからのサービスや地域の福祉活動に反映されるよう、利用者や家族と共に今後のサービスの在り方等についての勉強会を行ない、利用者の社会参加と地域と共に進められる新たな取り組みに向けて検討を進めます。

資金収支予算書(当初予算)
(自)令和 3年 4月 1日(至)令和 4年 3月31日

(単位:円)

勘定科目			予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入	会費収入	4,648,000	4,648,000	0	
		寄附金収入	230,000	230,000	0	
		経常経費補助金収入	5,713,000	5,763,000	△ 50,000	
		受託金収入	92,039,000	89,432,000	2,607,000	
		事業収入	549,000	1,158,000	△ 609,000	
		介護保険事業収入	70,482,000	67,720,000	2,762,000	
		就労支援事業収入	3,388,000	3,340,000	48,000	
		障害福祉サービス等事業収入	23,037,000	24,854,000	△ 1,817,000	
		受取利息配当金収入	27,000	29,000	△ 2,000	
		その他の収入	219,000	217,000	2,000	
		事業活動収入計(1)	200,332,000	197,391,000	2,941,000	
	支出	人件費支出	150,505,000	150,982,000	△ 477,000	
		事業費支出	23,123,000	21,406,000	1,717,000	
		事務費支出	29,901,000	28,829,000	1,072,000	
		就労支援事業支出	3,468,000	3,420,000	48,000	
		分担金支出		12,000	△ 12,000	
		助成金支出	5,039,000	5,039,000	0	
		その他の支出	125,000	125,000	0	
		事業活動支出計(2)	212,161,000	209,813,000	2,348,000	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△ 11,829,000	△ 12,422,000	593,000	
施設整備等による収支	収入					
		施設整備等収入計(4)				
	支出	固定資産取得支出	1,369,000	239,000	1,130,000	
		施設整備等支出計(5)	1,369,000	239,000	1,130,000	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△ 1,369,000	△ 239,000	△ 1,130,000	
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入	500,000	393,000	107,000	
		その他の活動収入計(7)	500,000	393,000	107,000	
	支出	積立資産支出	2,000	2,000	0	
		その他の活動による支出	5,639,000	5,492,000	147,000	
		その他の活動支出計(8)	5,641,000	5,494,000	147,000	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△ 5,141,000	△ 5,101,000	△ 40,000	
予備費支出(10)						
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			△ 18,339,000	△ 17,762,000	△ 577,000	

前期末支払資金残高(12)	64,137,000	71,895,000	△ 7,758,000	
当期末支払資金残高(11)+(12)	45,798,000	54,133,000	△ 8,335,000	

法人運営拠点区分　資金収支予算書(当初予算)
(自)令和 3年 4月 1日(至)令和 4年 3月31日

(単位:円)

		勘定科目	予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考
	収入	会費収入	4,648,000	4,648,000	0	
		一般会費収入	3,780,000	3,780,000	0	
		特別会費収入	520,000	520,000	0	
		賛助会費収入	348,000	348,000	0	
		寄附金収入	150,000	150,000	0	
		寄附金収入	150,000	150,000	0	
		経常経費補助金収入	5,713,000	5,763,000	△ 50,000	
		市区町村補助金収入	804,000	805,000	△ 1,000	
		町補助金収入	804,000	805,000	△ 1,000	
		都道府県社協補助金収入	1,249,000	1,128,000	121,000	①
		地域福祉権利擁護事業補助金収入	1,249,000	1,128,000	121,000	
		共同募金配分金収入	3,660,000	3,830,000	△ 170,000	
		一般募金配分金収入	2,010,000	2,180,000	△ 170,000	
		歳末たすけあい配分金収入	1,650,000	1,650,000	0	
		受託金収入	7,700,000	7,863,000	△ 163,000	
		都道府県受託金収入	1,556,000	1,556,000	0	
		生活困窮者自立促進事業受託金収入	1,556,000	1,556,000	0	
		市区町村受託金収入	4,626,000	4,598,000	28,000	
		愛荘町地域子育て拠点事業受託金収入	3,025,000	3,013,000	12,000	
		その他事業受託金収入	1,601,000	1,585,000	16,000	
		都道府県社協受託金収入	1,518,000	1,709,000	△ 191,000	②
		生活福祉資金貸付事業受託金収入	1,518,000	1,709,000	△ 191,000	
		事業収入	386,000	405,000	△ 19,000	
		参加費収入	6,000	9,000	△ 3,000	
		講座等参加費収入	6,000	9,000	△ 3,000	
		利用料収入	354,000	344,000	10,000	③
		配食サービス利用料収入	90,000	80,000	10,000	
		地域福祉権利擁護事業利用料収入	264,000	264,000	0	
		賃貸料収入	26,000	52,000	△ 26,000	④
		その他利用料収入	26,000	52,000	△ 26,000	
		受取利息配当金収入	9,000	10,000	△ 1,000	
		その他の収入	91,000	90,000	1,000	
		受入研修費収入	56,000	56,000	0	
		雑収入	35,000	34,000	1,000	
		雑収入	35,000	34,000	1,000	
		事業活動収入計(1)	18,697,000	18,929,000	△ 232,000	
事業活動による収支		人件費支出	9,381,000	8,581,000	800,000	
		役員報酬支出	985,000	909,000	76,000	⑤
		職員給料支出	4,496,000	3,792,000	704,000	⑥
		非常勤職員給与支出	3,722,000	3,702,000	20,000	⑦
		法定福利費支出	178,000	178,000	0	
		事業費支出	2,407,000	2,459,000	△ 52,000	
		給食費支出	49,000	80,000	△ 31,000	⑧
		教養娯楽費支出	20,000	30,000	△ 10,000	
		消耗器具備品費支出	784,000	676,000	108,000	⑨
		保険料支出	280,000	273,000	7,000	
		車輌燃料費支出	30,000	37,000	△ 7,000	
		諸謝金支出	367,000	450,000	△ 83,000	⑩
		修繕費支出	109,000	124,000	△ 15,000	⑪
		通信運搬費支出	432,000	444,000	△ 12,000	
		会議費支出	77,000	85,000	△ 8,000	

勘定科目			予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考
	支出	広報費支出	29,000	27,000	2,000	
		業務委託費支出	35,000	35,000	0	
		手数料支出	184,000	187,000	△ 3,000	
		雑支出	11,000	11,000	0	
		事務費支出	2,823,000	2,790,000	33,000	
		福利厚生費支出	60,000	60,000	0	
		旅費交通費支出	178,000	189,000	△ 11,000	
		研修研究費支出	184,000	209,000	△ 25,000	(12)
		事務消耗品費支出	68,000	134,000	△ 66,000	(13)
		印刷製本費支出	37,000	37,000	0	
		修繕費支出	100,000	100,000	0	
		通信運搬費支出	241,000	229,000	12,000	
		会議費支出	42,000	42,000	0	
		広報費支出	530,000	473,000	57,000	(14)
		手数料支出	338,000	306,000	32,000	(15)
		保険料支出	52,000	52,000	0	
		賃借料支出	322,000	322,000	0	
		租税公課支出	278,000	256,000	22,000	
		渉外費支出	43,000	43,000	0	
		諸会費支出	344,000	331,000	13,000	(16)
		雑支出	6,000	7,000	△ 1,000	
		雑支出	6,000	7,000	△ 1,000	
		助成金支出	4,729,000	4,729,000	0	
		助成金支出	4,729,000	4,729,000	0	
		サロン助成金支出	1,559,000	1,559,000	0	
		その他助成金支出	3,170,000	3,170,000	0	
		事業活動支出計(2)	19,340,000	18,559,000	781,000	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△ 643,000	370,000	△ 1,013,000	
施設整備等による収支	収入					
		施設整備等収入計(4)				
	支出	固定資産取得支出		239,000	△ 239,000	
		器具及び備品取得支出		239,000	△ 239,000	(17)
		施設整備等支出計(5)		239,000	△ 239,000	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			△ 239,000	239,000	
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入	500,000	393,000	107,000	
		福祉基金積立資産取崩収入	500,000	393,000	107,000	(18)
		その他の活動収入計(7)	500,000	393,000	107,000	
	支出	積立資産支出	2,000	2,000	0	
		福祉基金積立資産支出	2,000	2,000	0	
		拠点区分間繰入金支出	21,000	861,000	△ 840,000	(19)
		その他の活動支出計(8)	23,000	863,000	△ 840,000	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		477,000	△ 470,000	947,000	
予備費支出(10)						
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			△ 166,000	△ 339,000	173,000	

前期末支払資金残高(12)	18,048,000	15,831,000	2,217,000	
当期末支払資金残高(11)+(12)	17,882,000	15,492,000	2,390,000	

法人運営事業サービス区分　資金収支予算書(当初予算)
(自)令和 3年 4月 1日(至)令和 4年 3月31日

(単位:円)

勘定科目			予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入	会費収入	4,648,000	4,648,000	0	
		一般会費収入	3,780,000	3,780,000	0	
		特別会費収入	520,000	520,000	0	
		賛助会費収入	348,000	348,000	0	
		経常経費補助金収入	1,249,000	1,128,000	121,000	
		都道府県社協補助金収入	1,249,000	1,128,000	121,000	
		地域福祉権利擁護事業補助金収入	1,249,000	1,128,000	121,000	
		受託金収入	4,675,000	4,850,000	△ 175,000	
		都道府県受託金収入	1,556,000	1,556,000	0	
		生活困窮者自立促進事業受託金収入	1,556,000	1,556,000	0	
		市区町村受託金収入	1,601,000	1,585,000	16,000	
		その他事業受託金収入	1,601,000	1,585,000	16,000	
		都道府県社協受託金収入	1,518,000	1,709,000	△ 191,000	
		生活福祉資金貸付事業受託金収入	1,518,000	1,709,000	△ 191,000	
		事業収入	267,000	271,000	△ 4,000	
		利用料収入	264,000	264,000	0	
		地域福祉権利擁護事業利用料収入	264,000	264,000	0	
		賃貸料収入	3,000	7,000	△ 4,000	
		その他利用料収入	3,000	7,000	△ 4,000	
		受取利息配当金収入	6,000	7,000	△ 1,000	
		その他の収入	91,000	90,000	1,000	
		受入研修費収入	56,000	56,000	0	
		雑収入	35,000	34,000	1,000	
		雑収入	35,000	34,000	1,000	
		事業活動収入計(1)	10,936,000	10,994,000	△ 58,000	
	支出	人件費支出	6,768,000	5,988,000	780,000	
		役員報酬支出	985,000	909,000	76,000	
		職員給料支出	4,496,000	3,792,000	704,000	
		非常勤職員給与支出	1,129,000	1,129,000	0	
		法定福利費支出	158,000	158,000	0	
		事業費支出	1,405,000	1,430,000	△ 25,000	
		消耗器具備品費支出	356,000	309,000	47,000	
		保険料支出	168,000	158,000	10,000	
		車輌燃料費支出	30,000	37,000	△ 7,000	
		諸謝金支出	219,000	283,000	△ 64,000	
		修繕費支出	70,000	70,000	0	
		通信運搬費支出	277,000	277,000	0	
		会議費支出	66,000	74,000	△ 8,000	
		業務委託費支出	35,000	35,000	0	
		手数料支出	184,000	187,000	△ 3,000	
		事務費支出	2,756,000	2,724,000	32,000	
		福利厚生費支出	60,000	60,000	0	
		旅費交通費支出	173,000	184,000	△ 11,000	
		研修研究費支出	179,000	204,000	△ 25,000	
		事務消耗品費支出	68,000	134,000	△ 66,000	
		印刷製本費支出	37,000	37,000	0	
		修繕費支出	100,000	100,000	0	
		通信運搬費支出	232,000	223,000	9,000	
		会議費支出	42,000	42,000	0	
		広報費支出	530,000	473,000	57,000	
		手数料支出	308,000	276,000	32,000	

勘定科目			予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考
		保険料支出	52,000	52,000	0	
		賃借料支出	322,000	322,000	0	
		租税公課支出	260,000	236,000	24,000	
		渉外費支出	43,000	43,000	0	
		諸会費支出	344,000	331,000	13,000	
		雑支出	6,000	7,000	△ 1,000	
		雑支出	6,000	7,000	△ 1,000	
		事業活動支出計(2)	10,929,000	10,142,000	787,000	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		7,000	852,000	△ 845,000	
施設整備等による収支	収入					
		施設整備等収入計(4)				
	支出	固定資産取得支出		239,000	△ 239,000	
		器具及び備品取得支出		239,000	△ 239,000	
		施設整備等支出計(5)		239,000	△ 239,000	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			△ 239,000	239,000	
その他の活動による収支	収入					
		その他の活動収入計(7)				
	支出	拠点区分間繰入金支出	21,000	861,000	△ 840,000	
		その他の活動支出計(8)	21,000	861,000	△ 840,000	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△ 21,000	△ 861,000	840,000	
予備費支出(10)						
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			△ 14,000	△ 248,000	234,000	

前期末支払資金残高(12)	17,808,000	15,740,000	2,068,000	
当期末支払資金残高(11)+(12)	17,794,000	15,492,000	2,302,000	

共同募金配分事業サービス区分　資金収支予算書(当初予算)
(自)令和 3年 4月 1日(至)令和 4年 3月31日

(単位:円)

勘定科目			予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入	経常経費補助金収入	4,464,000	4,635,000	△ 171,000	
		市区町村補助金収入	804,000	805,000	△ 1,000	
		町補助金収入	804,000	805,000	△ 1,000	
		共同募金配分金収入	3,660,000	3,830,000	△ 170,000	
		一般募金配分金収入	2,010,000	2,180,000	△ 170,000	
		歳末たすけあい配分金収入	1,650,000	1,650,000	0	
		事業収入	113,000	125,000	△ 12,000	
		利用料収入	90,000	80,000	10,000	
		配食サービス利用料収入	90,000	80,000	10,000	
		賃貸料収入	23,000	45,000	△ 22,000	
		その他利用料収入	23,000	45,000	△ 22,000	
		事業活動収入計(1)	4,577,000	4,760,000	△ 183,000	
	支出	事業費支出	593,000	609,000	△ 16,000	
		給食費支出	49,000	80,000	△ 31,000	
		消耗器具備品費支出	218,000	164,000	54,000	
		保険料支出	102,000	105,000	△ 3,000	
		諸謝金支出	30,000	34,000	△ 4,000	
		修繕費支出	39,000	54,000	△ 15,000	
		通信運搬費支出	135,000	152,000	△ 17,000	
		会議費支出	11,000	11,000	0	
		雑支出	9,000	9,000	0	
		事務費支出	55,000	54,000	1,000	
		通信運搬費支出	9,000	6,000	3,000	
		手数料支出	28,000	28,000	0	
		租税公課支出	18,000	20,000	△ 2,000	
		助成金支出	4,729,000	4,729,000	0	
		助成金支出	4,729,000	4,729,000	0	
		サロン助成金支出	1,559,000	1,559,000	0	
		その他助成金支出	3,170,000	3,170,000	0	
		事業活動支出計(2)	5,377,000	5,392,000	△ 15,000	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△ 800,000	△ 632,000	△ 168,000	
施設整備等による収支	収入					
		施設整備等収入計(4)				
	支出					
		施設整備等支出計(5)				
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他の活動による収支	収入	サービス区分間繰入金収入	800,000	632,000	168,000	
		その他の活動収入計(7)	800,000	632,000	168,000	
	支出					
		その他の活動支出計(8)				
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		800,000	632,000	168,000	
予備費支出(10)						
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			0	0	0	

前期末支払資金残高(12)				
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

善意銀行事業サービス区分　資金収支予算書(当初予算)
(自)令和 3年 4月 1日(至)令和 4年 3月31日

(単位:円)

勘定科目			予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入	寄附金収入	150,000	150,000	0	
		寄附金収入	150,000	150,000	0	
		受取利息配当金収入	3,000	3,000	0	
		事業活動収入計(1)	153,000	153,000	0	
	支出	事業費支出	2,000	2,000	0	
		雑支出	2,000	2,000	0	
		事務費支出	1,000	1,000	0	
		手数料支出	1,000	1,000	0	
		事業活動支出計(2)	3,000	3,000	0	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		150,000	150,000	0	
施設整備等による収支	収入					
		施設整備等収入計(4)				
	支出					
		施設整備等支出計(5)				
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入	500,000	393,000	107,000	
		福祉基金積立資産取崩収入	500,000	393,000	107,000	
		その他の活動収入計(7)	500,000	393,000	107,000	
	支出	積立資産支出	2,000	2,000	0	
		福祉基金積立資産支出	2,000	2,000	0	
		サービス区分間繰入金支出	800,000	632,000	168,000	
		その他の活動支出計(8)	802,000	634,000	168,000	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△ 302,000	△ 241,000	△ 61,000	
予備費支出(10)						
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			△ 152,000	△ 91,000	△ 61,000	

前期末支払資金残高(12)	240,000	91,000	149,000	
当期末支払資金残高(11)+(12)	88,000	0	88,000	

子育てつどいの広場事業サービス区分　資金収支予算書(当初予算)
(自)令和 3年 4月 1日(至)令和 4年 3月31日

(単位:円)

勘定科目			予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入	受託金収入	3,025,000	3,013,000	12,000	
		市区町村受託金収入	3,025,000	3,013,000	12,000	
		愛荘町地域子育て拠点事業受託金収入	3,025,000	3,013,000	12,000	
		事業収入	6,000	9,000	△ 3,000	
		参加費収入	6,000	9,000	△ 3,000	
		講座等参加費収入	6,000	9,000	△ 3,000	
		事業活動収入計(1)	3,031,000	3,022,000	9,000	
	支出	人件費支出	2,613,000	2,593,000	20,000	
		非常勤職員給与支出	2,593,000	2,573,000	20,000	
		法定福利費支出	20,000	20,000	0	
		事業費支出	407,000	418,000	△ 11,000	
		教養娯楽費支出	20,000	30,000	△ 10,000	
		消耗器具備品費支出	210,000	203,000	7,000	
		保険料支出	10,000	10,000	0	
		諸謝金支出	118,000	133,000	△ 15,000	
		通信運搬費支出	20,000	15,000	5,000	
		広報費支出	29,000	27,000	2,000	
		事務費支出	11,000	11,000	0	
		旅費交通費支出	5,000	5,000	0	
		研修研究費支出	5,000	5,000	0	
		手数料支出	1,000	1,000	0	
		事業活動支出計(2)	3,031,000	3,022,000	9,000	
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	0	0	0	
施設整備等による収支	収入					
		施設整備等収入計(4)				
	支出					
		施設整備等支出計(5)				
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入					
		その他の活動収入計(7)				
	支出					
		その他の活動支出計(8)				
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)				
予備費支出(10)						
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			0	0	0	

前期末支払資金残高(12)				
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

福祉センター指定管理拠点区分　資金収支予算書(当初予算)
(自)令和 3年 4月 1日(至)令和 4年 3月31日

(単位:円)

		勘定科目	予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入	受託金収入	84,339,000	81,569,000	2,770,000	
		市区町村受託金収入	84,339,000	81,569,000	2,770,000	①
		福祉センター指定管理事業受託金収入	84,339,000	81,569,000	2,770,000	
		事業収入	163,000	753,000	△ 590,000	
		参加費収入	15,000	20,000	△ 5,000	
		講座等参加費収入	15,000	20,000	△ 5,000	
		賃貸料収入	148,000	733,000	△ 585,000	
		福祉機器利用料収入	13,000	13,000	0	
		その他利用料収入	135,000	720,000	△ 585,000	②
		受取利息配当金収入	1,000	1,000	0	
		その他の収入	2,000		2,000	
		雑収入	2,000		2,000	
		雑収入	2,000		2,000	
		事業活動収入計(1)	84,505,000	82,323,000	2,182,000	
	支出	人件費支出	57,131,000	57,148,000	△ 17,000	③
		職員給料支出	35,994,000	36,600,000	△ 606,000	
		職員賞与支出	10,381,000	10,030,000	351,000	
		非常勤職員給与支出	2,161,000	2,175,000	△ 14,000	
		法定福利費支出	8,595,000	8,343,000	252,000	
		事業費支出	5,264,000	5,058,000	206,000	
		保健衛生費支出	16,000	4,000	12,000	④
		教養娯楽費支出	34,000	36,000	△ 2,000	
		燃料費支出	1,978,000	1,978,000	0	
		消耗器具備品費支出	235,000	237,000	△ 2,000	
		保険料支出	327,000	310,000	17,000	⑤
		賃借料支出	40,000	40,000	0	
		車輌費支出	100,000	120,000	△ 20,000	
		車輌燃料費支出	252,000	269,000	△ 17,000	
		諸謝金支出	891,000	307,000	584,000	⑥
		印刷製本費支出	220,000		220,000	⑦
		修繕費支出	30,000	30,000	0	
		通信運搬費支出	88,000	196,000	△ 108,000	⑧
		会議費支出	77,000	102,000	△ 25,000	
		業務委託費支出	380,000	466,000	△ 86,000	⑨
		手数料支出	104,000	406,000	△ 302,000	⑩
		損害保険料支出	242,000	280,000	△ 38,000	
		租税公課支出	18,000	45,000	△ 27,000	
		雑支出	232,000	232,000	0	
		事務費支出	19,164,000	18,068,000	1,096,000	
		福利厚生費支出	334,000	342,000	△ 8,000	
		旅費交通費支出	10,000	10,000	0	
		研修研究費支出	10,000	10,000	0	
		事務消耗品費支出	430,000	398,000	32,000	⑪
		水道光熱費支出	4,845,000	4,650,000	195,000	⑫
		修繕費支出	1,591,000	1,820,000	△ 229,000	⑬
		通信運搬費支出	442,000	429,000	13,000	
		会議費支出	15,000	15,000	0	
		業務委託費支出	4,573,000	4,580,000	△ 7,000	
		検査委託費支出	1,894,000	1,884,000	10,000	
		清掃委託費支出	1,114,000	1,131,000	△ 17,000	
		保守委託費支出	1,565,000	1,565,000	0	

勘定科目			予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考
		手数料支出	204,000	199,000	5,000	
		賃借料支出	1,155,000	1,165,000	△ 10,000	
		租税公課支出	4,657,000	3,511,000	1,146,000	(14)
		保守料支出	690,000	681,000	9,000	
		雑支出	208,000	258,000	△ 50,000	
		雑支出	208,000	258,000	△ 50,000	
		分担金支出		12,000	△ 12,000	(15)
		分担金支出		12,000	△ 12,000	
		助成金支出	310,000	310,000	0	
		助成金支出	310,000	310,000	0	
		その他助成金支出	310,000	310,000	0	
		事業活動支出計(2)	81,869,000	80,596,000	1,273,000	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		2,636,000	1,727,000	909,000	
施設整備等による収支	収入					
		施設整備等収入計(4)				
	支出					
		施設整備等支出計(5)				
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他の活動による収支	収入	拠点区分間繰入金収入	21,000	861,000	△ 840,000	(16)
		その他の活動収入計(7)	21,000	861,000	△ 840,000	
	支出	その他の活動による支出	2,657,000	2,588,000	69,000	
		退職共済預け金支出	2,657,000	2,588,000	69,000	
		その他の活動支出計(8)	2,657,000	2,588,000	69,000	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△ 2,636,000	△ 1,727,000	△ 909,000	
予備費支出(10)						
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			0	0	0	

前期末支払資金残高(12)				
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

愛の郷指定管理事業サービス区分　資金収支予算書(当初予算)
(自)令和 3年 4月 1日(至)令和 4年 3月31日

(単位:円)

勘定科目			予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入	受託金収入	66,798,000	65,066,000	1,732,000	
		市区町村受託金収入	66,798,000	65,066,000	1,732,000	
		福祉センター指定管理事業受託金収入	66,798,000	65,066,000	1,732,000	
		事業収入	28,000	33,000	△ 5,000	
		参加費収入	15,000	20,000	△ 5,000	
		講座等参加費収入	15,000	20,000	△ 5,000	
		賃貸料収入	13,000	13,000	0	
		福祉機器利用料収入	13,000	13,000	0	
		受取利息配当金収入	1,000	1,000	0	
		その他の収入	1,000		1,000	
		雑収入	1,000		1,000	
		雑収入	1,000		1,000	
		事業活動収入計(1)	66,828,000	65,100,000	1,728,000	
	支出	人件費支出	48,229,000	48,506,000	△ 277,000	
		職員給料支出	30,956,000	31,640,000	△ 684,000	
		職員賞与支出	9,765,000	9,540,000	225,000	
		非常勤職員給与支出	133,000	133,000	0	
		法定福利費支出	7,375,000	7,193,000	182,000	
		事業費支出	5,077,000	4,889,000	188,000	
		保健衛生費支出	16,000	4,000	12,000	
		教養娯楽費支出	34,000	36,000	△ 2,000	
		燃料費支出	1,978,000	1,978,000	0	
		消耗器具備品費支出	235,000	237,000	△ 2,000	
		保険料支出	140,000	141,000	△ 1,000	
		賃借料支出	40,000	40,000	0	
		車輌費支出	100,000	120,000	△ 20,000	
		車輌燃料費支出	252,000	269,000	△ 17,000	
		諸謝金支出	891,000	307,000	584,000	
		印刷製本費支出	220,000		220,000	
		修繕費支出	30,000	30,000	0	
		通信運搬費支出	88,000	196,000	△ 108,000	
		会議費支出	77,000	102,000	△ 25,000	
		業務委託費支出	380,000	466,000	△ 86,000	
		手数料支出	104,000	406,000	△ 302,000	
		損害保険料支出	242,000	280,000	△ 38,000	
		租税公課支出	18,000	45,000	△ 27,000	
		雑支出	232,000	232,000	0	
		事務費支出	10,555,000	9,635,000	920,000	
		福利厚生費支出	274,000	269,000	5,000	
		旅費交通費支出	10,000	10,000	0	
		研修研究費支出	10,000	10,000	0	
		事務消耗品費支出	262,000	258,000	4,000	
		水道光熱費支出	2,010,000	1,797,000	213,000	
		修繕費支出	918,000	1,147,000	△ 229,000	
		通信運搬費支出	260,000	247,000	13,000	
		会議費支出	15,000	15,000	0	
		業務委託費支出	1,918,000	1,888,000	30,000	
		検査委託費支出	997,000	967,000	30,000	
		清掃委託費支出	552,000	552,000	0	
		保守委託費支出	369,000	369,000	0	
		手数料支出	142,000	137,000	5,000	

勘定科目			予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考
		賃借料支出	477,000	487,000	△ 10,000	
		租税公課支出	3,614,000	2,675,000	939,000	
		保守料支出	541,000	541,000	0	
		雑支出	104,000	154,000	△ 50,000	
		雑支出	104,000	154,000	△ 50,000	
		分担金支出		12,000	△ 12,000	
		分担金支出		12,000	△ 12,000	
		助成金支出	310,000	310,000	0	
		助成金支出	310,000	310,000	0	
		その他助成金支出	310,000	310,000	0	
		事業活動支出計(2)	64,171,000	63,352,000	819,000	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		2,657,000	1,748,000	909,000	
施設整備等による収支	収入					
		施設整備等収入計(4)				
	支出					
		施設整備等支出計(5)				
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他の活動による収支	収入	拠点区分間繰入金収入		840,000	△ 840,000	
		その他の活動収入計(7)		840,000	△ 840,000	
	支出	その他の活動による支出	2,657,000	2,588,000	69,000	
		退職共済預け金支出	2,657,000	2,588,000	69,000	
		その他の活動支出計(8)	2,657,000	2,588,000	69,000	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△ 2,657,000	△ 1,748,000	△ 909,000	
予備費支出(10)						
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			0	0	0	

前期末支払資金残高(12)				
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

いきいきセンター指定管理事業サービス区分　資金収支予算書(当初予算)
(自)令和 3年 4月 1日(至)令和 4年 3月31日

(単位:円)

勘定科目			予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入	受託金収入	15,928,000	15,494,000	434,000	
		市区町村受託金収入	15,928,000	15,494,000	434,000	
		福祉センター指定管理事業受託金収入	15,928,000	15,494,000	434,000	
		その他の収入	1,000		1,000	
		雑収入	1,000		1,000	
		雑収入	1,000		1,000	
		事業活動収入計(1)	15,929,000	15,494,000	435,000	
	支出	人件費支出	8,724,000	8,450,000	274,000	
		職員給料支出	5,038,000	4,960,000	78,000	
		職員賞与支出	616,000	490,000	126,000	
		非常勤職員給与支出	1,851,000	1,851,000	0	
		法定福利費支出	1,219,000	1,149,000	70,000	
		事業費支出	75,000	67,000	8,000	
		保険料支出	75,000	67,000	8,000	
		事務費支出	7,151,000	6,998,000	153,000	
		福利厚生費支出	60,000	73,000	△ 13,000	
		事務消耗品費支出	148,000	120,000	28,000	
		水道光熱費支出	2,337,000	2,405,000	△ 68,000	
		修繕費支出	473,000	473,000	0	
		通信運搬費支出	182,000	182,000	0	
		業務委託費支出	2,103,000	2,093,000	10,000	
		検査委託費支出	729,000	719,000	10,000	
		清掃委託費支出	479,000	479,000	0	
		保守委託費支出	895,000	895,000	0	
		手数料支出	12,000	12,000	0	
		賃借料支出	678,000	678,000	0	
		租税公課支出	940,000	753,000	187,000	
		保守料支出	149,000	140,000	9,000	
		雑支出	69,000	69,000	0	
		雑支出	69,000	69,000	0	
		事業活動支出計(2)	15,950,000	15,515,000	435,000	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△ 21,000	△ 21,000	0	
施設整備等による収支	収入					
		施設整備等収入計(4)				
	支出					
		施設整備等支出計(5)				
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他の活動による収支	収入	拠点区分間繰入金収入	21,000	21,000	0	
		その他の活動収入計(7)	21,000	21,000	0	
	支出					
		その他の活動支出計(8)				
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		21,000	21,000	0	
予備費支出(10)						
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			0	0	0	

前期末支払資金残高(12)				
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

はつらつドーム指定管理事業サービス区分　資金収支予算書(当初予算)
(自)令和 3年 4月 1日(至)令和 4年 3月31日

(単位:円)

勘定科目			予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入	受託金収入	1,613,000	1,009,000	604,000	
		市区町村受託金収入	1,613,000	1,009,000	604,000	
		福祉センター指定管理事業受託金収入	1,613,000	1,009,000	604,000	
		事業収入	135,000	720,000	△ 585,000	
		賃貸料収入	135,000	720,000	△ 585,000	
		その他利用料収入	135,000	720,000	△ 585,000	
		事業活動収入計(1)	1,748,000	1,729,000	19,000	
	支出	人件費支出	178,000	192,000	△ 14,000	
		非常勤職員給与支出	177,000	191,000	△ 14,000	
		法定福利費支出	1,000	1,000	0	
		事業費支出	112,000	102,000	10,000	
		保険料支出	112,000	102,000	10,000	
		事務費支出	1,458,000	1,435,000	23,000	
		事務消耗品費支出	20,000	20,000	0	
		水道光熱費支出	498,000	448,000	50,000	
		修繕費支出	200,000	200,000	0	
		業務委託費支出	552,000	599,000	△ 47,000	
		検査委託費支出	168,000	198,000	△ 30,000	
		清掃委託費支出	83,000	100,000	△ 17,000	
		保守委託費支出	301,000	301,000	0	
		手数料支出	50,000	50,000	0	
		租税公課支出	103,000	83,000	20,000	
		雑支出	35,000	35,000	0	
		雑支出	35,000	35,000	0	
		事業活動支出計(2)	1,748,000	1,729,000	19,000	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		0	0	0	
施設整備等による収支	収入					
		施設整備等収入計(4)				
	支出					
		施設整備等支出計(5)				
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他の活動による収支	収入					
		その他の活動収入計(7)				
	支出					
		その他の活動支出計(8)				
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)					
予備費支出(10)						
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			0	0	0	

前期末支払資金残高(12)				
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

高齢者福祉サービス拠点区分　資金収支予算書(当初予算)
(自)令和 3年 4月 1日(至)令和 4年 3月31日

(単位:円)

勘定科目			予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入	介護保険事業収入	70,482,000	67,720,000	2,762,000	
		居宅介護料収入	14,952,000	38,743,000	△ 23,791,000	①
		(介護報酬収入)	12,912,000	34,620,000	△ 21,708,000	
		介護報酬収入	12,912,000	34,620,000	△ 21,708,000	
		(利用者負担金収入)	2,040,000	4,123,000	△ 2,083,000	
		介護負担金収入(公費)	564,000	138,000	426,000	
		介護負担金収入(一般)	1,476,000	3,985,000	△ 2,509,000	
		地域密着型介護料収入	27,636,000		27,636,000	②
		(介護報酬収入)	24,880,000		24,880,000	
		介護報酬収入	24,880,000		24,880,000	
		(利用者負担金収入)	2,756,000		2,756,000	
		介護負担金収入(一般)	2,756,000		2,756,000	
		居宅介護支援介護料収入	4,482,000	6,911,000	△ 2,429,000	③
		居宅介護支援介護料収入	4,482,000	6,911,000	△ 2,429,000	
		介護予防･日常生活支援総合事業収入	18,754,000	17,381,000	1,373,000	④
		事業費収入	16,675,000	15,507,000	1,168,000	
		事業負担金収入(公費)	265,000	201,000	64,000	
		事業負担金収入(一般)	1,814,000	1,673,000	141,000	
		利用者等利用料収入	4,510,000	4,537,000	△ 27,000	⑤
		食費収入(一般)	4,510,000	4,537,000	△ 27,000	
		その他の事業収入	148,000	148,000	0	
		受託事業収入	146,000	146,000	0	
		その他の事業収入	2,000	2,000	0	
		障害福祉サービス等事業収入	5,128,000	5,521,000	△ 393,000	⑥
		自立支援給付費収入	4,920,000	5,203,000	△ 283,000	
		介護給付費収入	4,920,000	5,203,000	△ 283,000	
		利用者負担金収入	72,000	87,000	△ 15,000	
		その他の事業収入	136,000	231,000	△ 95,000	
		受託事業収入	136,000	231,000	△ 95,000	
		受取利息配当金収入	7,000	8,000	△ 1,000	
		その他の収入	126,000	127,000	△ 1,000	
		受入研修費収入	34,000	34,000	0	
		利用者等外給食費収入	90,000	91,000	△ 1,000	
		雑収入	2,000	2,000	0	
		雑収入	2,000	2,000	0	
		事業活動収入計(1)	75,743,000	73,376,000	2,367,000	
		人件費支出	70,468,000	71,944,000	△ 1,476,000	⑦
		職員給料支出	28,139,000	28,686,000	△ 547,000	
		職員賞与支出	9,118,000	9,210,000	△ 92,000	
		非常勤職員給与支出	25,789,000	26,371,000	△ 582,000	
		法定福利費支出	7,422,000	7,677,000	△ 255,000	
		事業費支出	13,513,000	12,172,000	1,341,000	
		給食費支出	3,031,000	2,814,000	217,000	⑧
		介護用品費支出	50,000	34,000	16,000	⑨
		保健衛生費支出	565,000	265,000	300,000	⑩
		燃料費支出	1,783,000	1,798,000	△ 15,000	
		消耗器具備品費支出	251,000	264,000	△ 13,000	
		保険料支出	243,000	261,000	△ 18,000	
		車輌費支出	570,000	124,000	446,000	⑪
		車輌燃料費支出	1,202,000	1,313,000	△ 111,000	⑫
		諸謝金支出	40,000	40,000	0	

勘定科目			予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考
	支出	修繕費支出	1,335,000	1,172,000	163,000	(13)
		通信運搬費支出	25,000	27,000	△ 2,000	
		会議費支出	6,000	6,000	0	
		業務委託費支出	2,684,000	2,717,000	△ 33,000	
		手数料支出	134,000	71,000	63,000	(14)
		損害保険料支出	1,089,000	925,000	164,000	(15)
		租税公課支出	244,000	89,000	155,000	(16)
		雑支出	261,000	252,000	9,000	
		事務費支出	6,519,000	6,372,000	147,000	
		福利厚生費支出	585,000	615,000	△ 30,000	
		職員被服費支出	174,000	200,000	△ 26,000	
		旅費交通費支出	19,000	19,000	0	
		研修研究費支出	55,000	55,000	0	
		事務消耗品費支出	229,000	344,000	△ 115,000	(17)
		印刷製本費支出	169,000	66,000	103,000	(18)
		水道光熱費支出	1,602,000	1,527,000	75,000	(19)
		通信運搬費支出	450,000	439,000	11,000	
		業務委託費支出	1,015,000	1,024,000	△ 9,000	
		検査委託費支出	640,000	649,000	△ 9,000	
		清掃委託費支出	321,000	321,000	0	
		保守委託費支出	54,000	54,000	0	
		手数料支出	862,000	871,000	△ 9,000	
		賃借料支出	1,004,000	858,000	146,000	(20)
		租税公課支出	29,000	32,000	△ 3,000	
		保守料支出	238,000	235,000	3,000	
		諸会費支出	16,000	16,000	0	
		雑支出	72,000	71,000	1,000	
		雑支出	72,000	71,000	1,000	
		その他の支出	125,000	125,000	0	
		利用者等外給食費支出	125,000	125,000	0	
		事業活動支出計(2)	90,625,000	90,613,000	12,000	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△ 14,882,000	△ 17,237,000	2,355,000	
施設整備等による収支	収入					
		施設整備等収入計(4)				
	支出	固定資産取得支出	1,369,000		1,369,000	
		車輌運搬具取得支出	1,361,000		1,361,000	(21)
		その他の固定資産取得支出	8,000		8,000	
		施設整備等支出計(5)	1,369,000		1,369,000	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△ 1,369,000		△ 1,369,000	
その他の活動による収支	収入					
		その他の活動収入計(7)				
	支出	その他の活動による支出	2,545,000	2,490,000	55,000	
		退職共済預け金支出	2,545,000	2,490,000	55,000	
		その他の活動支出計(8)	2,545,000	2,490,000	55,000	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△ 2,545,000	△ 2,490,000	△ 55,000	
予備費支出(10)						
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			△ 18,796,000	△ 19,727,000	931,000	

前期末支払資金残高(12)	21,101,000	31,953,000	△ 10,852,000	
当期末支払資金残高(11)+(12)	2,305,000	12,226,000	△ 9,921,000	

訪問介護(居宅介護等も含む)事業サービス区分　資金収支予算書(当初予算)
(自)令和 3年 4月 1日(至)令和 4年 3月31日

(単位:円)

勘定科目			予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入	介護保険事業収入	19,438,000	17,453,000	1,985,000	
		居宅介護料収入	14,952,000	14,126,000	826,000	
		(介護報酬収入)	12,912,000	12,464,000	448,000	
		介護報酬収入	12,912,000	12,464,000	448,000	
		(利用者負担金収入)	2,040,000	1,662,000	378,000	
		介護負担金収入(公費)	564,000	138,000	426,000	
		介護負担金収入(一般)	1,476,000	1,524,000	△ 48,000	
		介護予防・日常生活支援総合事業収入	4,380,000	3,221,000	1,159,000	
		事業費収入	3,804,000	2,790,000	1,014,000	
		事業負担金収入(公費)	192,000	171,000	21,000	
		事業負担金収入(一般)	384,000	260,000	124,000	
		その他の事業収入	106,000	106,000	0	
		受託事業収入	104,000	104,000	0	
		その他の事業収入	2,000	2,000	0	
		障害福祉サービス等事業収入	5,128,000	5,521,000	△ 393,000	
		自立支援給付費収入	4,920,000	5,203,000	△ 283,000	
		介護給付費収入	4,920,000	5,203,000	△ 283,000	
		利用者負担金収入	72,000	87,000	△ 15,000	
		その他の事業収入	136,000	231,000	△ 95,000	
		受託事業収入	136,000	231,000	△ 95,000	
		受取利息配当金収入	4,000	4,000	0	
		その他の収入	5,000	5,000	0	
		受入研修費収入	5,000	5,000	0	
		事業活動収入計(1)	24,575,000	22,983,000	1,592,000	
	支出	人件費支出	24,600,000	22,339,000	2,261,000	
		職員給料支出	8,696,000	8,121,000	575,000	
		職員賞与支出	2,997,000	2,526,000	471,000	
		非常勤職員給与支出	10,244,000	9,184,000	1,060,000	
		法定福利費支出	2,663,000	2,508,000	155,000	
		事業費支出	1,390,000	1,160,000	230,000	
		保健衛生費支出	120,000	70,000	50,000	
		消耗器具備品費支出	16,000	27,000	△ 11,000	
		保険料支出	31,000	31,000	0	
		車輌費支出	123,000	64,000	59,000	
		車輌燃料費支出	355,000	367,000	△ 12,000	
		諸謝金支出	10,000	10,000	0	
		修繕費支出	207,000	199,000	8,000	
		通信運搬費支出	4,000	4,000	0	
		手数料支出	57,000	38,000	19,000	
		損害保険料支出	388,000	321,000	67,000	
		租税公課支出	60,000	19,000	41,000	
		雑支出	19,000	10,000	9,000	
		事務費支出	1,039,000	1,050,000	△ 11,000	
		福利厚生費支出	279,000	280,000	△ 1,000	
		職員被服費支出	75,000	75,000	0	
		旅費交通費支出	5,000	5,000	0	
		研修研究費支出	24,000	24,000	0	
		事務消耗品費支出	48,000	67,000	△ 19,000	
		印刷製本費支出	69,000	66,000	3,000	
		通信運搬費支出	97,000	97,000	0	
		手数料支出	231,000	226,000	5,000	

勘定科目			予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考
		賃借料支出	193,000	193,000	0	
		租税公課支出	1,000	1,000	0	
		諸会費支出	4,000	4,000	0	
		雑支出	13,000	12,000	1,000	
		雑支出	13,000	12,000	1,000	
		事業活動支出計(2)	27,029,000	24,549,000	2,480,000	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△ 2,454,000	△ 1,566,000	△ 888,000	
施設整備等による収支	収入					
		施設整備等収入計(4)				
	支出	固定資産取得支出	1,369,000		1,369,000	
		車輌運搬具取得支出	1,361,000		1,361,000	
		その他の固定資産取得支出	8,000		8,000	
		施設整備等支出計(5)	1,369,000		1,369,000	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△ 1,369,000		△ 1,369,000	
その他の活動による収支	収入					
		その他の活動収入計(7)				
	支出	その他の活動による支出	645,000	630,000	15,000	
		退職共済預け金支出	645,000	630,000	15,000	
		その他の活動支出計(8)	645,000	630,000	15,000	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△ 645,000	△ 630,000	△ 15,000	
予備費支出(10)						
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			△ 4,468,000	△ 2,196,000	△ 2,272,000	

前期末支払資金残高(12)	24,440,000	26,291,000	△ 1,851,000	
当期末支払資金残高(11)+(12)	19,972,000	24,095,000	△ 4,123,000	

秦荘通所介護(予防相当サービスも含む)事業サービス区分　資金収支予算書(当初予算)
(自)令和 3年 4月 1日(至)令和 4年 3月31日

(単位:円)

		勘定科目	予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入	介護保険事業収入	32,649,000	30,143,000	2,506,000	
		居宅介護料収入		24,617,000	△ 24,617,000	
		(介護報酬収入)		22,156,000	△ 22,156,000	
		介護報酬収入		22,156,000	△ 22,156,000	
		(利用者負担金収入)		2,461,000	△ 2,461,000	
		介護負担金収入(一般)		2,461,000	△ 2,461,000	
		地域密着型介護料収入	27,636,000		27,636,000	
		(介護報酬収入)	24,880,000		24,880,000	
		介護報酬収入	24,880,000		24,880,000	
		(利用者負担金収入)	2,756,000		2,756,000	
		介護負担金収入(一般)	2,756,000		2,756,000	
		介護予防・日常生活支援総合事業収入	2,691,000	3,059,000	△ 368,000	
		事業費収入	2,383,000	2,753,000	△ 370,000	
		事業負担金収入(公費)	43,000		43,000	
		事業負担金収入(一般)	265,000	306,000	△ 41,000	
		利用者等利用料収入	2,322,000	2,467,000	△ 145,000	
		食費収入(一般)	2,322,000	2,467,000	△ 145,000	
		受取利息配当金収入	3,000	4,000	△ 1,000	
		その他の収入	11,000	11,000	0	
		受入研修費収入	10,000	10,000	0	
		雑収入	1,000	1,000	0	
		雑収入	1,000	1,000	0	
		事業活動収入計(1)	32,663,000	30,158,000	2,505,000	
	支出	人件費支出	27,924,000	27,200,000	724,000	
		職員給料支出	11,808,000	11,348,000	460,000	
		職員賞与支出	3,422,000	3,261,000	161,000	
		非常勤職員給与支出	9,787,000	9,807,000	△ 20,000	
		法定福利費支出	2,907,000	2,784,000	123,000	
		事業費支出	6,069,000	5,295,000	774,000	
		給食費支出	1,613,000	1,826,000	△ 213,000	
		介護用品費支出	50,000	24,000	26,000	
		保健衛生費支出	160,000	104,000	56,000	
		燃料費支出	900,000	914,000	△ 14,000	
		消耗器具備品費支出	150,000	150,000	0	
		保険料支出	132,000	132,000	0	
		車輌費支出	282,000		282,000	
		車輌燃料費支出	452,000	452,000	0	
		諸謝金支出	10,000	10,000	0	
		修繕費支出	838,000	500,000	338,000	
		通信運搬費支出	6,000	6,000	0	
		業務委託費支出	704,000	737,000	△ 33,000	
		手数料支出	51,000		51,000	
		損害保険料支出	450,000	290,000	160,000	
		租税公課支出	121,000		121,000	
		雑支出	150,000	150,000	0	
		事務費支出	2,292,000	2,071,000	221,000	
		福利厚生費支出	197,000	216,000	△ 19,000	
		職員被服費支出	49,000	75,000	△ 26,000	
		旅費交通費支出	5,000	5,000	0	
		研修研究費支出	20,000	20,000	0	
		事務消耗品費支出	82,000	73,000	9,000	

勘定科目			予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考
		印刷製本費支出	100,000		100,000	
		水道光熱費支出	699,000	718,000	△ 19,000	
		通信運搬費支出	149,000	117,000	32,000	
		業務委託費支出	326,000	335,000	△ 9,000	
		検査委託費支出	206,000	215,000	△ 9,000	
		清掃委託費支出	120,000	120,000	0	
		手数料支出	221,000	217,000	4,000	
		賃借料支出	360,000	214,000	146,000	
		保守料支出	34,000	31,000	3,000	
		諸会費支出	4,000	4,000	0	
		雑支出	46,000	46,000	0	
		雑支出	46,000	46,000	0	
		事業活動支出計(2)	36,285,000	34,566,000	1,719,000	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△ 3,622,000	△ 4,408,000	786,000	
施設整備等による収支	収入					
		施設整備等収入計(4)				
	支出					
		施設整備等支出計(5)				
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他の活動による収支	収入					
		その他の活動収入計(7)				
	支出	その他の活動による支出	1,148,000	1,125,000	23,000	
		退職共済預け金支出	1,148,000	1,125,000	23,000	
		その他の活動支出計(8)	1,148,000	1,125,000	23,000	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△ 1,148,000	△ 1,125,000	△ 23,000	
予備費支出(10)						
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			△ 4,770,000	△ 5,533,000	763,000	

前期末支払資金残高(12)	7,072,000	6,780,000	292,000	
当期末支払資金残高(11)+(12)	2,302,000	1,247,000	1,055,000	

愛知川通所介護(通所型サービスAも含む)事業サービス区分　資金収支予算書(当初予算)
(自)令和 3年 4月 1日(至)令和 4年 3月31日

(単位:円)

勘定科目			予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入	介護保険事業収入	13,871,000	13,171,000	700,000	
		介護予防・日常生活支援総合事業収入	11,683,000	11,101,000	582,000	
		事業費収入	10,488,000	9,964,000	524,000	
		事業負担金収入(公費)	30,000	30,000	0	
		事業負担金収入(一般)	1,165,000	1,107,000	58,000	
		利用者等利用料収入	2,188,000	2,070,000	118,000	
		食費収入(一般)	2,188,000	2,070,000	118,000	
		その他の収入	110,000	111,000	△ 1,000	
		受入研修費収入	19,000	19,000	0	
		利用者等外給食費収入	90,000	91,000	△ 1,000	
		雑収入	1,000	1,000	0	
		雑収入	1,000	1,000	0	
		事業活動収入計(1)	13,981,000	13,282,000	699,000	
	支出	人件費支出	10,884,000	12,732,000	△ 1,848,000	
		職員給料支出	3,052,000	3,015,000	37,000	
		職員賞与支出	1,239,000	1,283,000	△ 44,000	
		非常勤職員給与支出	5,758,000	7,380,000	△ 1,622,000	
		法定福利費支出	835,000	1,054,000	△ 219,000	
		事業費支出	5,603,000	5,129,000	474,000	
		給食費支出	1,418,000	988,000	430,000	
		介護用品費支出		10,000	△ 10,000	
		保健衛生費支出	99,000	91,000	8,000	
		燃料費支出	883,000	884,000	△ 1,000	
		消耗器具備品費支出	85,000	87,000	△ 2,000	
		保険料支出	70,000	90,000	△ 20,000	
		車輌費支出	165,000	30,000	135,000	
		車輌燃料費支出	320,000	344,000	△ 24,000	
		諸謝金支出	10,000	10,000	0	
		修繕費支出	205,000	255,000	△ 50,000	
		通信運搬費支出	7,000	7,000	0	
		会議費支出	6,000	6,000	0	
		業務委託費支出	1,980,000	1,980,000	0	
		手数料支出	26,000	16,000	10,000	
		損害保険料支出	184,000	190,000	△ 6,000	
		租税公課支出	63,000	59,000	4,000	
		雑支出	82,000	82,000	0	
		事務費支出	2,625,000	2,529,000	96,000	
		福利厚生費支出	97,000	97,000	0	
		職員被服費支出	50,000	50,000	0	
		旅費交通費支出	5,000	5,000	0	
		研修研究費支出	10,000	10,000	0	
		事務消耗品費支出	52,000	54,000	△ 2,000	
		水道光熱費支出	903,000	809,000	94,000	
		通信運搬費支出	146,000	143,000	3,000	
		業務委託費支出	689,000	689,000	0	
		検査委託費支出	434,000	434,000	0	
		清掃委託費支出	201,000	201,000	0	
		保守委託費支出	54,000	54,000	0	
		手数料支出	252,000	251,000	1,000	
		賃借料支出	200,000	200,000	0	
		租税公課支出	11,000	11,000	0	

勘定科目			予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考
		保守料支出	204,000	204,000	0	
		諸会費支出	4,000	4,000	0	
		雑支出	2,000	2,000	0	
		雑支出	2,000	2,000	0	
		その他の支出	125,000	125,000	0	
		利用者等外給食費支出	125,000	125,000	0	
		事業活動支出計(2)	19,237,000	20,515,000	△ 1,278,000	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△ 5,256,000	△ 7,233,000	1,977,000	
施設整備等による収支	収入					
		施設整備等収入計(4)				
	支出					
		施設整備等支出計(5)				
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他の活動による収支	収入					
		その他の活動収入計(7)				
	支出	その他の活動による支出	323,000	317,000	6,000	
		退職共済預け金支出	323,000	317,000	6,000	
		その他の活動支出計(8)	323,000	317,000	6,000	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△ 323,000	△ 317,000	△ 6,000	
予備費支出(10)						
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			△ 5,579,000	△ 7,550,000	1,971,000	

前期末支払資金残高(12)	△ 1,724,000	4,528,000	△ 6,252,000	
当期末支払資金残高(11)+(12)	△ 7,303,000	△ 3,022,000	△ 4,281,000	

居宅介護支援事業サービス区分　資金収支予算書(当初予算)
(自)令和 3年 4月 1日(至)令和 4年 3月31日

(単位:円)

勘定科目			予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入	介護保険事業収入	4,524,000	6,953,000	△ 2,429,000	
		居宅介護支援介護料収入	4,482,000	6,911,000	△ 2,429,000	
		居宅介護支援介護料収入	4,482,000	6,911,000	△ 2,429,000	
		その他の事業収入	42,000	42,000	0	
		受託事業収入	42,000	42,000	0	
		事業活動収入計(1)	4,524,000	6,953,000	△ 2,429,000	
	支出	人件費支出	7,060,000	9,673,000	△ 2,613,000	
		職員給料支出	4,583,000	6,202,000	△ 1,619,000	
		職員賞与支出	1,460,000	2,140,000	△ 680,000	
		法定福利費支出	1,017,000	1,331,000	△ 314,000	
		事業費支出	451,000	588,000	△ 137,000	
		保健衛生費支出	186,000		186,000	
		保険料支出	10,000	8,000	2,000	
		車輌費支出		30,000	△ 30,000	
		車輌燃料費支出	75,000	150,000	△ 75,000	
		諸謝金支出	10,000	10,000	0	
		修繕費支出	85,000	218,000	△ 133,000	
		通信運搬費支出	8,000	10,000	△ 2,000	
		手数料支出		17,000	△ 17,000	
		損害保険料支出	67,000	124,000	△ 57,000	
		租税公課支出		11,000	△ 11,000	
		雑支出	10,000	10,000	0	
		事務費支出	563,000	722,000	△ 159,000	
		福利厚生費支出	12,000	22,000	△ 10,000	
		旅費交通費支出	4,000	4,000	0	
		研修研究費支出	1,000	1,000	0	
		事務消耗品費支出	47,000	150,000	△ 103,000	
		通信運搬費支出	58,000	82,000	△ 24,000	
		手数料支出	158,000	177,000	△ 19,000	
		賃借料支出	251,000	251,000	0	
		租税公課支出	17,000	20,000	△ 3,000	
		諸会費支出	4,000	4,000	0	
		雑支出	11,000	11,000	0	
		雑支出	11,000	11,000	0	
		事業活動支出計(2)	8,074,000	10,983,000	△ 2,909,000	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△ 3,550,000	△ 4,030,000	480,000	
施設整備等による収支	収入					
		施設整備等収入計(4)				
	支出					
		施設整備等支出計(5)				
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他の活動による収支	収入					
		その他の活動収入計(7)				
	支出	その他の活動による支出	429,000	418,000	11,000	
		退職共済預け金支出	429,000	418,000	11,000	
		その他の活動支出計(8)	429,000	418,000	11,000	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△ 429,000	△ 418,000	△ 11,000	
予備費支出(10)						
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			△ 3,979,000	△ 4,448,000	469,000	

前期末支払資金残高(12)	△ 8,687,000	△ 5,646,000	△ 3,041,000	
当期末支払資金残高(11)+(12)	△ 12,666,000	△ 10,094,000	△ 2,572,000	

障害福祉サービス拠点区分　資金収支予算書(当初予算)
(自)令和 3年 4月 1日(至)令和 4年 3月31日

(単位:円)

勘定科目			予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入	寄附金収入	80,000	80,000	0	
		経常経費寄附金収入	80,000	80,000	0	
		就労支援事業収入	3,388,000	3,340,000	48,000	①
		受託加工事業収入	3,318,000	3,270,000	48,000	
		リサイクル活動収入	70,000	70,000	0	
		障害福祉サービス等事業収入	17,909,000	19,333,000	△ 1,424,000	
		自立支援給付費収入	17,774,000	19,193,000	△ 1,419,000	②
		訓練等給付費収入	17,774,000	19,193,000	△ 1,419,000	
		利用者負担金収入	135,000	135,000	0	
		その他の事業収入		5,000	△ 5,000	
		補助金事業収入		5,000	△ 5,000	
		受取利息配当金収入	10,000	10,000	0	
		事業活動収入計(1)	21,387,000	22,763,000	△ 1,376,000	
	支出	人件費支出	13,525,000	13,309,000	216,000	③
		職員給料支出	4,513,000	4,416,000	97,000	
		職員賞与支出	1,578,000	1,544,000	34,000	
		非常勤職員給与支出	5,663,000	5,597,000	66,000	
		法定福利費支出	1,771,000	1,752,000	19,000	
		事業費支出	1,939,000	1,717,000	222,000	
		保健衛生費支出	20,000	6,000	14,000	
		教養娯楽費支出	378,000	365,000	13,000	
		水道光熱費支出	282,000	282,000	0	
		消耗器具備品費支出	53,000	48,000	5,000	
		保険料支出	100,000	100,000	0	
		車輌費支出	159,000	46,000	113,000	④
		車輌燃料費支出	250,000	250,000	0	
		修繕費支出	68,000	68,000	0	
		広報費支出	250,000	250,000	0	
		業務委託費支出	13,000	13,000	0	
		手数料支出	31,000	17,000	14,000	⑤
		損害保険料支出	264,000	243,000	21,000	⑥
		租税公課支出	51,000	9,000	42,000	⑦
		雑支出	20,000	20,000	0	
		事務費支出	1,395,000	1,599,000	△ 204,000	
		福利厚生費支出	64,000	64,000	0	
		旅費交通費支出	20,000	20,000	0	
		研修研究費支出	10,000	10,000	0	
		事務消耗品費支出	52,000	73,000	△ 21,000	⑧
		修繕費支出	177,000	370,000	△ 193,000	⑨
		通信運搬費支出	149,000	144,000	5,000	
		業務委託費支出	256,000	256,000	0	
		検査委託費支出	83,000	83,000	0	
		清掃委託費支出	58,000	58,000	0	
		保守委託費支出	115,000	115,000	0	
		手数料支出	100,000	118,000	△ 18,000	
		賃借料支出	275,000	275,000	0	
		租税公課支出	201,000	181,000	20,000	
		保守料支出	66,000	66,000	0	
		渉外費支出	10,000	10,000	0	
		諸会費支出	10,000	10,000	0	
		雑支出	5,000	2,000	3,000	

勘定科目			予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考
		雑支出	5,000	2,000	3,000	
		就労支援事業支出	3,468,000	3,420,000	48,000	
		就労支援事業販売原価支出	3,468,000	3,420,000	48,000	
		就労支援事業製造原価支出	3,468,000	3,420,000	48,000	
		事業活動支出計(2)	20,327,000	20,045,000	282,000	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		1,060,000	2,718,000	△ 1,658,000	
施設整備等による収支	収入					
		施設整備等収入計(4)				
	支出					
		施設整備等支出計(5)				
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他の活動による収支	収入					
		その他の活動収入計(7)				
	支出	その他の活動による支出	437,000	414,000	23,000	
		退職共済預け金支出	437,000	414,000	23,000	
		その他の活動支出計(8)	437,000	414,000	23,000	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△ 437,000	△ 414,000	△ 23,000	
予備費支出(10)						
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			623,000	2,304,000	△ 1,681,000	

前期末支払資金残高(12)	24,988,000	24,111,000	877,000	
当期末支払資金残高(11)+(12)	25,611,000	26,415,000	△ 804,000	

就労継続支援事業サービス区分　資金収支予算書(当初予算)
(自)令和 3年 4月 1日(至)令和 4年 3月31日

(単位:円)

勘定科目			予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入	寄附金収入	80,000	80,000	0	
		経常経費寄附金収入	80,000	80,000	0	
		就労支援事業収入	3,388,000	3,340,000	48,000	
		受託加工事業収入	3,318,000	3,270,000	48,000	
		リサイクル活動収入	70,000	70,000	0	
		障害福祉サービス等事業収入	17,909,000	19,333,000	△ 1,424,000	
		自立支援給付費収入	17,774,000	19,193,000	△ 1,419,000	
		訓練等給付費収入	17,774,000	19,193,000	△ 1,419,000	
		利用者負担金収入	135,000	135,000	0	
		その他の事業収入		5,000	△ 5,000	
		補助金事業収入		5,000	△ 5,000	
		受取利息配当金収入	10,000	10,000	0	
		事業活動収入計(1)	21,387,000	22,763,000	△ 1,376,000	
	支出	人件費支出	13,525,000	13,309,000	216,000	
		職員給料支出	4,513,000	4,416,000	97,000	
		職員賞与支出	1,578,000	1,544,000	34,000	
		非常勤職員給与支出	5,663,000	5,597,000	66,000	
		法定福利費支出	1,771,000	1,752,000	19,000	
		事業費支出	1,939,000	1,717,000	222,000	
		保健衛生費支出	20,000	6,000	14,000	
		教養娯楽費支出	378,000	365,000	13,000	
		水道光熱費支出	282,000	282,000	0	
		消耗器具備品費支出	53,000	48,000	5,000	
		保険料支出	100,000	100,000	0	
		車輌費支出	159,000	46,000	113,000	
		車輌燃料費支出	250,000	250,000	0	
		修繕費支出	68,000	68,000	0	
		広報費支出	250,000	250,000	0	
		業務委託費支出	13,000	13,000	0	
		手数料支出	31,000	17,000	14,000	
		損害保険料支出	264,000	243,000	21,000	
		租税公課支出	51,000	9,000	42,000	
		雑支出	20,000	20,000	0	
		事務費支出	1,395,000	1,599,000	△ 204,000	
		福利厚生費支出	64,000	64,000	0	
		旅費交通費支出	20,000	20,000	0	
		研修研究費支出	10,000	10,000	0	
		事務消耗品費支出	52,000	73,000	△ 21,000	
		修繕費支出	177,000	370,000	△ 193,000	
		通信運搬費支出	149,000	144,000	5,000	
		業務委託費支出	256,000	256,000	0	
		検査委託費支出	83,000	83,000	0	
		清掃委託費支出	58,000	58,000	0	
		保守委託費支出	115,000	115,000	0	
		手数料支出	100,000	118,000	△ 18,000	
		賃借料支出	275,000	275,000	0	
		租税公課支出	201,000	181,000	20,000	
		保守料支出	66,000	66,000	0	
		渉外費支出	10,000	10,000	0	
		諸会費支出	10,000	10,000	0	
		雑支出	5,000	2,000	3,000	

勘定科目			予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考
		雑支出	5,000	2,000	3,000	
		就労支援事業支出	3,468,000	3,420,000	48,000	
		就労支援事業販売原価支出	3,468,000	3,420,000	48,000	
		就労支援事業製造原価支出	3,468,000	3,420,000	48,000	
		事業活動支出計(2)	20,327,000	20,045,000	282,000	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		1,060,000	2,718,000	△ 1,658,000	
施設整備等による収支	収入					
		施設整備等収入計(4)				
	支出					
		施設整備等支出計(5)				
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他の活動による収支	収入					
		その他の活動収入計(7)				
	支出	その他の活動による支出	437,000	414,000	23,000	
		退職共済預け金支出	437,000	414,000	23,000	
		その他の活動支出計(8)	437,000	414,000	23,000	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△ 437,000	△ 414,000	△ 23,000	
予備費支出(10)						
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			623,000	2,304,000	△ 1,681,000	

前期末支払資金残高(12)	24,988,000	24,111,000	877,000	
当期末支払資金残高(11)+(12)	25,611,000	26,415,000	△ 804,000	

就労支援事業予算明細書

勘定科目	予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考
労務費支出	2,650,000	2,553,000	97,000	
利用者工賃支出	2,650,000	2,553,000	97,000	
当期労務費支出	2,650,000	2,553,000	97,000	
経費支出	818,000	867,000	△ 49,000	
消耗品費支出	258,000	259,000	△ 1,000	
水道光熱費支出	480,000	528,000	△ 48,000	
燃料費支出	80,000	80,000	0	
当期経費支出	818,000	867,000	△ 49,000	
就労支援支出	3,468,000	3,420,000	48,000	

みんなで進める　笑顔あふれる福祉のまちづくり

愛荘町社会福祉協議会